



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 ロックペイント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4621 URL <http://www.rockpaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 東吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当 (氏名) 市川 智 TEL 06-6473-1551
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,414	0.8	1,711	△5.9	1,971	△12.3	1,566	5.9
29年3月期	24,228	△1.5	1,819	42.0	2,247	42.4	1,479	56.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,710百万円 (△9.5%) 29年3月期 1,889百万円 (266.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	81.50	—	4.4	4.5	7.0
29年3月期	76.96	—	4.3	5.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 137百万円 29年3月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,369	36,269	81.7	1,886.97
29年3月期	42,442	34,899	82.2	1,815.10

(参考) 自己資本 30年3月期 36,264百万円 29年3月期 34,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,066	3,321	△339	13,110
29年3月期	3,244	△65	△337	8,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	384	26.0	1.1
30年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	336	21.5	0.9
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		22.2	

(注) 29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	2.4	950	△11.9	1,150	△9.5	750	△14.1	39.02
通期	25,000	2.4	1,750	2.2	1,900	△3.6	1,300	△17.0	67.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	22,000,000株	29年3月期	22,000,000株
30年3月期	2,781,392株	29年3月期	2,776,596株
30年3月期	19,220,093株	29年3月期	19,223,901株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や原材料高といった懸念材料を抱えながらも、企業業績が好調に推移し、緩やかに回復を続けました。海外経済についても、緩やかに回復を続けましたが、保護主義の広がりから貿易摩擦が厳しさを増していくことが懸念される状況となっており、不確実性が大きい状態です。

このような状況のもとで、当社グループは、顧客満足度の高い新製品開発上市や新規需要の開拓に努めるとともにグローバル展開の強化を推進し、また、製造経費の削減等の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高244億14百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益17億11百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益19億71百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15億66百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次の通りであります。

①車両用塗料分野

修理入庫数が減少する厳しい状況下において、環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤー及び環境配慮型下地塗料の拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」と、大型車両や産業機械等に適した環境配慮型2液アクリルポリウレタン塗料の拡販に注力しましたが、売上高は前年同期を下回りました。

②建築用塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、ご好評をいただいております水性シリコン樹脂系塗料「ハイパービルロックセラ」や「ユメロック」シリーズに加え、超高耐候性フッ素樹脂塗料「サンフロン」シリーズの拡販に努めた結果、高付加価値製品を中心とした製品群は好調に推移しました。依然として、個人消費が低迷し、市況の冷え込みが厳しい状況ですが、これら高付加価値製品群の伸長等により、売上高は前年同期を若干上回りました。

③工業用塗料分野

塗料分野では鋼製家具、什器用等を中心に粉体塗料の需要獲得及びドア・シャッター用プライマーの拡販を行い、接着剤分野では国内外の包装材用途並びに工業用途で着実なる需要開拓及び高付加価値製品の販売を行いました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

④家庭用塗料分野

簡易防水型床用塗料やエポキシ系下地類は堅調に推移しましたが、主力のエアゾール製品が市況の冷え込みや天候不順による需要減少を補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の合計は、443億69百万円（前年同期424億42百万円）となりました。

流動資産は、251億58百万円（前年同期234億44百万円）となりました。

固定資産は、192億11百万円（前年同期189億98百万円）となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、80億99百万円（前年同期75億43百万円）となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、362億69百万円（前年同期348億99百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、81.7%（前年同期82.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50億25百万円増加し、当連結会計年度末には131億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億66百万円（前年同期は32億44百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益24億17百万円、減価償却費10億34百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、33億21百万円（前年同期は65百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入42億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億39百万円（前年同期は3億37百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調となっておりますが、貿易摩擦への不安、為替相場の動向、原材料コストの上昇等が懸念されており、不透明な先行きとなっております。

この様な環境の中、翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高250億円(前年同期比2.4%増)、営業利益17億50百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益19億円(前年同期比3.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益13億円(前年同期比17.0%減)を予想しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,284	13,110
受取手形及び売掛金	5,636	5,569
電子記録債権	357	1,072
商品及び製品	3,126	3,180
仕掛品	510	515
原材料及び貯蔵品	1,121	1,295
繰延税金資産	183	188
その他	226	227
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	23,444	25,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,295	15,897
減価償却累計額	△11,953	△11,832
建物及び構築物 (純額)	4,342	4,064
機械装置及び運搬具	16,636	16,307
減価償却累計額	△14,347	△14,266
機械装置及び運搬具 (純額)	2,288	2,040
土地	7,683	7,910
建設仮勘定	83	205
その他	2,488	2,467
減価償却累計額	△2,116	△2,171
その他 (純額)	372	295
有形固定資産合計	14,769	14,517
無形固定資産		
ソフトウェア	138	186
その他	61	61
無形固定資産合計	200	247
投資その他の資産		
投資有価証券	3,302	3,496
長期貸付金	87	72
繰延税金資産	56	59
その他	615	855
貸倒引当金	△33	△36
投資その他の資産合計	4,029	4,447
固定資産合計	18,998	19,211
資産合計	42,442	44,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,343	3,390
未払金	857	822
未払法人税等	397	385
賞与引当金	335	336
その他	300	345
流動負債合計	5,234	5,281
固定負債		
役員退職慰労引当金	190	219
退職給付に係る負債	1,746	1,911
資産除去債務	108	108
その他	263	579
固定負債合計	2,309	2,818
負債合計	7,543	8,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	33,979	35,209
自己株式	△2,165	△2,168
株主資本合計	33,444	34,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,318	1,524
為替換算調整勘定	220	156
退職給付に係る調整累計額	△90	△86
その他の包括利益累計額合計	1,448	1,593
非支配株主持分	6	5
純資産合計	34,899	36,269
負債純資産合計	42,442	44,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,228	24,414
売上原価	18,280	18,606
売上総利益	5,948	5,807
販売費及び一般管理費	4,128	4,095
営業利益	1,819	1,711
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	63	69
受取賃貸料	134	144
業務受託手数料	61	55
持分法による投資利益	158	137
為替差益	4	—
その他	41	52
営業外収益合計	475	463
営業外費用		
売上割引	27	28
為替差損	—	158
外国付加価値税等	11	—
その他	9	17
営業外費用合計	48	204
経常利益	2,247	1,971
特別利益		
固定資産売却益	1	9
固定資産権利変換益	—	75
投資有価証券売却益	0	273
収用補償金	—	240
その他	—	1
特別利益合計	2	601
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	17	77
減損損失	47	1
投資有価証券売却損	0	—
権利変換に伴う固定資産圧縮損	—	75
ゴルフ会員権評価損	32	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	112	154
税金等調整前当期純利益	2,137	2,417
法人税、住民税及び事業税	717	732
法人税等調整額	△59	119
法人税等合計	657	852
当期純利益	1,480	1,565
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,479	1,566

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,480	1,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	205
為替換算調整勘定	△9	△64
退職給付に係る調整額	57	4
その他の包括利益合計	409	145
包括利益	1,889	1,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,888	1,712
非支配株主に係る包括利益	0	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	32,836	△2,164	32,302
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479		1,479
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,143	△0	1,142
当期末残高	1,100	530	33,979	△2,165	33,444

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	958	229	△148	1,038	6	33,347
当期変動額						
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,479
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	△9	57	409	0	409
当期変動額合計	360	△9	57	409	0	1,552
当期末残高	1,318	220	△90	1,448	6	34,899

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	33,979	△2,165	33,444
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,566		1,566
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,230	△3	1,226
当期末残高	1,100	530	35,209	△2,168	34,671

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,318	220	△90	1,448	6	34,899
当期変動額						
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,566
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	△64	4	145	△1	143
当期変動額合計	205	△64	4	145	△1	1,370
当期末残高	1,524	156	△86	1,593	5	36,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,137	2,417
減価償却費	1,092	1,034
減損損失	47	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	176	171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	1
受取利息及び受取配当金	△74	△73
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	8	159
持分法適用会社からの配当金の受取額	81	137
持分法による投資損益 (△は益)	△158	△137
固定資産売却損益 (△は益)	11	△9
固定資産権利変換益	—	△75
固定資産除却損	5	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△273
権利変換に伴う固定資産圧縮損	—	75
収用補償金	—	△240
ゴルフ会員権評価損	32	—
売上債権の増減額 (△は増加)	179	△660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	223	△255
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	49
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	13
その他	224	30
小計	3,969	2,475
利息及び配当金の受取額	74	73
収用補償金の受取額	—	265
法人税等の支払額	△799	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,200	—
定期預金の払戻による収入	4,800	4,200
固定資産の取得による支出	△745	△1,298
固定資産の売却による収入	25	49
投資有価証券の売却による収入	2	373
貸付けによる支出	△75	△35
貸付金の回収による収入	101	56
その他	24	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	3,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△336	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,842	5,025
現金及び現金同等物の期首残高	5,242	8,084
現金及び現金同等物の期末残高	8,084	13,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、賃貸用不動産の一部は「有形固定資産」に計上し、賃貸用不動産に関する維持管理費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、それぞれ「投資その他の資産」、「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更は明瞭性を高め、費用収益を対応させる観点から、賃貸用不動産及び関連損益について、より適切に表示するためのものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に計上していた60百万円及び「土地」に計上していた188百万円を「投資その他の資産」の「その他」に249百万円組替えております。また、連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」のうち、賃貸用不動産に関する維持管理費用8百万円を「営業外費用」の「その他」に組替え、連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上していた28百万円を「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、塗料等の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,815円10銭	1,886円97銭
1株当たり当期純利益	76円96銭	81円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,899	36,269
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	5
(うち非支配株主持分(百万円))	(6)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,892	36,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,223	19,218

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,479	1,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,479	1,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,223	19,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。